

法令および定款に基づくインターネット開示事項

連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

第17期（2020年10月1日から2021年9月30日まで）

メドピア株式会社

株主総会招集ご通知の添付書類のうち、連結計算書類の連結注記表および計算書類の個別注記表につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、当社のインターネットウェブサイト（<https://medpeer.co.jp/>）に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

株式会社Mediplat

株式会社フィッツプラス

株式会社コルボ

メドピアキャリアエージェント株式会社

メドクロス株式会社

(2) 連結の範囲の変更

当連結会計年度より、メドクロス株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

株式会社medパス

Nichi-Med株式会社

(2) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項

持分法適用会社のうち事業年度が連結会計年度と異なる会社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

- ① 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ② 時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～31年

工具・器具及び備品 3～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

また、顧客関連資産については、効果の及ぶ期間（10年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する業績連動型報酬の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④ ポイント引当金

ポイントの利用により付与されたポイントの将来の使用に備えるため、利用実績に基づき、将来使用されると見込まれる額のうち費用負担相当額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) その他連結計算書類のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度から適用し、会計上の見積りに関する注記を記載しています。

(7) 会計上の見積りに関する注記

顧客関連資産及びのれんの評価

1. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度
顧客関連資産	103,143千円
のれん	119,691千円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当該顧客関連資産及びのれんについて、取得原価のうちこれらに配分された金額が相対的に多額であるため、減損の兆候が存在すると判断しまし

たが、これらの資産に関連する事業から生じる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回っていることから、当連結会計年度において減損損失の認識をしておりません。

割引前将来キャッシュ・フローの基礎となる事業計画は、主として既存顧客及び新規顧客からの医療コンテンツの企画制作等の受注見込み額並びに既存顧客の継続率等の重要な仮定に基づいて策定しており、競合他社や市場環境の変化による影響を受ける可能性があります。

これらの将来キャッシュ・フローの見積りにおいて用いた仮定は合理的であると判断しておりますが、将来の不確実な状況変化により、仮定の見直しが必要となった場合には翌連結会計年度の連結計算書類における、顧客関連資産及びのれんの金額に重要な影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 248,547千円

当該累計額には、減損損失累計額が含まれております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 21,574,190株

2. 当連結会計年度末における新株予約権に関する事項

目的となる株式の種類及び数

	第9回(あ) 新株予約権	第10回 新株予約権	第12回 新株予約権	第16回 新株予約権
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	223,200株	145,400株	94,000株	1,270,800株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また必要な資金については、主に銀行借入により調達しております。また、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

敷金は、本社事務所の賃貸借契約に伴うものであり、賃貸人の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。これらは流動性リスクに晒されておりますが、当該リスクにつきましては、月次単位での支払予定を把握するなどの方法により、当該リスクを管理しております。

借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算後3年であります。このうち一部は、変動金利での借入金であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、経営企画部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

為替や金利等の変動リスクに重要性があると認められる債権債務はありません。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき経営企画部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年9月30日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,701,332	5,701,332	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,302,315	1,302,315	—
(3) 敷金	233,748	208,369	△25,378
(4) 投資有価証券	35,672	35,672	—
資産計	7,273,067	7,247,690	△25,378
(1) 買掛金	87,195	87,195	—
(2) 未払金	266,222	266,222	—
(3) 未払法人税等	366,549	366,549	—
(4) 長期借入金 （1年内返済予定分を含む）	136,320	135,875	△444
負債計	856,287	855,842	△444

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金

敷金の時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

- ・ 関係会社株式（連結貸借対照表計上額88,768千円）及び出資金（連結貸借対照表計上額100,658千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	310円47銭
1 株当たり当期純利益	60円07銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方針

関係会社株式

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方針

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～31年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産……………定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) ポイント引当金……………ポイントの利用により付与されたポイントの将来の使用に備えるため、利用実績に基づき、将来使用されると見込まれる額のうち費用負担相当額を計上しております。

(3) 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金……………役員に対して支給する業績連動型報酬の支出

に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の処理方法 税抜方式によっております。
5. 表示方法の変更に関する注記
(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)
「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、会計上の見積りに関する注記を記載しています。
6. 会計上の見積りに関する注記

関係会社株式の評価

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	当事業年度
関係会社株式	587,948千円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式のうち株式会社コルポの株式については、顧客関連資産の資産価値及びのれんの超過収益力を反映した価額で取得しております。顧客関連資産の資産価値及びのれんの超過収益力等が見込めなくなり、実質価額が大幅に低下した場合、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて減損処理が必要となります。

当事業年度においては、株式会社コルポの株式の評価にあたり、超過収益力を反映した実質価額と取得価額の比較による評価を行った結果、実質価額の著しい低下はないものと判断しております。

将来の不確実な状況変化により、仮定の見直しが必要となった場合には翌事業年度の計算書類における、関係会社株式の金額に重要な影響を与える可能性があります。

貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	125,676千円 (区分表示したものを除く)
関係会社に対する債権債務 (区分表示したものを除く)	
短期金銭債権	46,967千円
短期金銭債務	5,066千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	522,864千円
営業取引以外による取引高	14,419千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	706株
------	------

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	17,666千円
ポイント引当金	43,413千円
賞与引当金	20,451千円
減価償却超過額	1,070千円
関係会社株式評価損	103,669千円
貸倒引当金	22,965千円
資産除去債務	18,697千円
その他	13,374千円
繰延税金資産小計	241,307千円
評価性引当額	△126,634千円
繰延税金資産合計	114,673千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	16,418千円
繰延税金負債合計	16,418千円
繰延税金資産（負債）の純額	98,255千円

関連当事者との取引に関する注記

(1)子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	株式会社 フィッツ プラス	所有 直接 100.0	役員の兼任	貸付金の回収	50,000	関係会社 長期貸付金	150,000
				受取利息（注1）	1,259	未収入金	103
子会社	株式会社 コルボ	所有 直接 100.0	役員の兼任	貸付金の回収	—	関係会社 長期貸付金	160,000
				受取利息（注1）	1,007	未収入金	1,430
子会社	メドピア キャリア エージェント株式 会社	所有 直接 100.0	役員の兼任	資金の貸付	75,000	関係会社 長期貸付金(注2)	75,000
				受取利息（注1）	10	未収入金	10

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 当事業年度末において、関係会社長期貸付金に対して75,000千円の貸倒引当金を計上しております。

(2)役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称または氏名	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	天坊吉彦	被所有直接 0.1	当社取締役	新株予約権の行使 (注)	11,729	—	—
役員及びその近親者	平林利夫	被所有直接 0.3	当社取締役	新株予約権の行使 (注)	10,629	—	—
執行役員及びその近親者	福村彰展	被所有直接 0.3	当社執行役員	新株予約権の行使 (注)	10,908	—	—

(注) 2014年2月13日、2014年11月13日、2016年2月10日開催の取締役会の決議に基づき付与されたストック・オプションの当事業年度における権利行使を記載しております。

1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	284円02銭
1株当たり当期純利益	49円70銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。